

平成26年度 経営計画作成セミナー

初步的な経営計画書 作成講座

新たな取組みや新たな売り方・
成長分野へチャレンジして
売上アップを図ってみませんか

小規模事業者持続化補助金申請へも対応

●開催日 平成26年

4月21日(月)・22日(火)

●受講時間 18:30～21:30
(両日とも3時間 計6時間)

●会場 南陽市商工会館
2階大会議室

●受講料 無 料

(当日は筆記用具、電卓等をご持参下さい。)

●申込締切 平成26年4月17日(木)
(但し、定員になり次第締め切り)

●主催
山形県商工会連合会・南陽市商工会

●お申し込み・連絡先 (裏面の受講申込書によりFAXで申込下さい。)

南陽市商工会 ☎999-2262 山形県南陽市若狭郷屋839-1

**TEL.0238-40-3232 担当:
FAX.0238-40-2626 大木
金澤
金子**

●受講定員

20名限定
(お申込順)

●講義内容

経営計画作成の意義、経営計画立案の考え方・進め方、および、小規模事業者持続化補助金の申請書類「経営計画書」への記載事項などを詳しく解説します。

◆具体的な項目

- ①顧客ニーズと市場の動向について
- ②自社や自社の提供する商品・サービスの強みについて
- ③経営方針・経営目標と今後のプランについて

※上記に関する分析方法など、受講を通じて、自社の事業構造等を見直し、具体的なアクションプラン（経営計画）が作成できる力リキュラムです。

また、小規模事業者持続化補助金の申請書類「補助事業計画書」に記載する、「販路拡大等のための取組（＝補助事業）の具体的な内容や補助事業の効果」について、作成方法のアドバイスも行います。



小規模事業者持続化補助金（国補助金）・・・んてなあ～に

●国から事業者への直接補助金です。 ●補助上限額50万 ●補助率2/3

※雇用を増加させる取組みについては補助上限額100万 ●補助率2/3

※補助金を申請する場合において経営計画書、補助事業計画書が必要となります。

※本補助金は販路開拓の支援を目的とした補助金です。 ●第2次受付締切 平成26年5月27日（火）

※本補助金の相談窓口は南陽市商工会です。

●対象業種と従業員の人数要件

卸売業・小売業	常時使用する従業員の数 5人以下
サービス業（宿泊・娯楽業以外）	常時使用する従業員の数 5人以下
サービス業のうち宿泊・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
製造業、建設業、その他	常時使用する従業員の数 20人以下

●その1.【商店や飲食店で想定される例】

- ①広告宣伝
 - ・新たな顧客層の取り込みを狙ったチラシの作成費用
- ②集客力を高めるための店舗改装費用
 - ・飲食店が和式トイレを様式トイレに改造したり、座敷を掘りごたつにするなど、より幅広い年代層の集客を図る。
 - ・パン屋が衛生面を強化するため、陳列してある商品の上にカバーを付け商品がホコリなどに触れない工夫を図る。
- ③商品パッケージや包装紙・ラッピングの変更
 - ・古くなった商品パッケージのデザインを一新（デザイン料）

●その2.【食品製造業で想定される例】※その他の製造業も同様

- ①商品開発費、専門家謝金、展示会等出展費（旅費、ブース代）
 - ・新商品の試作品開発に伴う原材料、パッケージデザイン料、見本市等への出展費
(販売目的のデパート等の催事出展は対象外) 見本市等へ参加するための旅費、専門家への謝金等

●その3.【建設業で想定される例】

- ①広報費
 - ・新たな顧客層の取り込みを狙ったパンフレット、チラシ、ポスター等の作成経費
(単なる会社のPRパンフや営業活動に活用される広報費は、補助対象となりません。)
- ※例) ○○工法で新築し、建て主のご理解をいただきながら展示・説明・商談会を行うための広報費等は補助対象。

●その4.【その他補助対象となり得る取組事例のイメージや補助対象経費】

- ①ネット販売システムの構築
- ②移動販売、出張販売
- ③事業遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時に雇入れた者のアルバイト代
- ④事業遂行に直接必要な機器・設備等のリース料・レンタル料
- ⑤事業遂行に必要な機械装置等の購入費（但し、50万円（税抜き）以上は対象外）

講 師 紹 介



株式会社ディセンター

代表取締役 折原 浩氏

★専門分野

ビジネスプラン作成指導、マーケティング(販売促進)等

大学卒業後世界72か国を訪問する一方、会社を設立し経営。長野県の流通業者において2年間商品開発と店舗販売について学ぶ。現在は自ら、介護事業、製造業など合計4社の経営をし、現場での実践経験をコンサルティングに反映させている。経営者経験に基づく「経営者感覚」を大切にしつつ、経営学など理論に基づいた、わかりやすく、中小企業でも今すぐ使える「実践指導」を信条としている。経営革新コンサルティング450社以上

きりとり

「初步的な経営計画書作成講座」受講申込書

事業所名				
受講者名	ふりがな			
受講者名	ふりがな			
住 所	〒 -			
T E L	() -	F A X	() -	
役 職	①経営者	②後継者	③経営幹部	④社員
	⑤その他 ()			

申込書に記入いただいた個人情報につきましては、南陽市商工会のプライバシーポリシーに基づいて厳重に管理します。